

【施策番号 - 3 - 13】

分野	戦略	安全安心で住みやすい社会
長寿安心くまもと	重点的に取り組む施策	犯罪抑止総合対策

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<p>県下の刑法犯認知件数は平成16年以降、7年連続減少しているものの、犯罪が多様化し、振り込め詐欺等の高齢者をねらった犯罪が後を絶たず、また、ここ数年、女性や子どもを対象とした犯罪も多くなっている。</p> <p>平成21年度に実施した体感治安（県民が肌で感じる治安の状況）に関する県民の意識調査では、回答者の約半数が「悪くなった」又は「どちらかと言えば悪くなった」と回答、不安な要因として「子どもへの声かけやわいせつ事案」や「街頭犯罪、空き巣などの侵入窃盗事件」が挙げられている。</p>	<p>【街頭犯罪抑止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の身近で発生する犯罪を抑止するために、パトカーや制服警察官によるパトロール等の街頭活動を強化する。 ・犯罪情勢を迅速に分析し、情報等の発信を推進する。 <p>【自治体、防犯ボランティア団体等と連携した防犯活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア団体等の育成・支援を行うとともに、これら団体と連携・協働して地域における防犯パトロールや子どもの安全を確保するための通学路沿いでの見守り活動等を強化する。 <p>【犯罪の起きにくい環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路上、繁華街、公園等の公共空間における危険箇所を把握し、管理者等と連携した犯罪の起きにくい環境づくりに努める。 <p>【振り込め詐欺対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺の被害防止に向けた措置を講ずることにより、県民の財産を守る。
(2)めざす姿	
県民が治安の向上を実感できる「安全・安心なくまもとづくり」をめざす。	
(3)解決すべき課題	
<p>刑法犯の認知件数は減少しているものの、県民が肌で感じる「体感治安」はいまだ改善されているとは言えず、県民の身近で発生する街頭犯罪・侵入犯罪等の抑止対策を中心に、更に犯罪抑止に向けた総合的な対策が求められている。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業/決算(千円)	平成23年度事業/当初予算(千円)
街頭犯罪抑止対策	県警 地域課	交番・駐在所の機能強化	126,714
	県警 生活安全企画課・交通企画課	安全・あんしんサポート事業	36,254
自治体、防犯ボランティア団体等と連携した防犯活動の強化	県警 生活安全企画課	安全で安心なまちづくり事業	29,849
	県警 生活安全企画課	-	-
	くらしの安全推進課	自主防犯活動サポート事業	2,908
犯罪が起きにくい環境づくり	県警 生活安全企画課	セーフティパトロール活動委託事業	155,471
	くらしの安全推進課	犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業	1,366
	くらしの安全推進課	-	-
振り込め詐欺対策	県警 生活安全企画課	振り込め詐欺防止のための総合対策事業	339

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 刑法犯認知件数(件/年)	19,553(H19)	17,429(H20)	17,015(H21)	15,309(H22)	18,000以下(1,553件減らす)	県警察「安全・安心なくまもと」実現計画2010においても「刑法犯認知件数18,000件未満の定着」を掲げている。
	増減	-2,124件	-2,538件	-4,244件		

(2)指標の分析						
<p>1. 警察官による街頭活動の強化や、地域の自主防犯活動の支援等、官民一体となった犯罪抑止総合対策により、刑法犯認知件数は15,309件と、前年比で-1,706件(-10.6%)と大幅に減少した。罪種別では、特に、オートバイ盗(-434件)や車上ねらい(-290件)、自動販売機ねらい(-188件)や空き巣(-130件)等が大幅に減少した。</p>						

(3)平成22年度の取組みの主な成果						
<p>【街頭犯罪抑止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番相談員を配置することにより、空き交番の問題を解消し、警察官のパトロールによる街頭犯罪抑止活動が強化された。 ・ゆっぴー安心メールや犯罪マップ等によるタイムリーかつ効果的な広報啓発を実施し、県民の自主防犯意識が向上した。 <p>【自治体、防犯ボランティア団体等と連携した防犯活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで続けてきた防犯ボランティア団体等との連携と支援等により、防犯ボランティア団体が648団体、約50,500人(26団体・約2,500人増)に達するなど、地域における防犯活動が確実に定着し、防犯活動の強化による成果が認められた。 ・「安全なまちづくり推進モデル事業」を県内2地域で実施し、地域住民の意識高揚などに効果があった。 <p>【犯罪の起きにくい環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6警察署21交番管内における繁華街や商店街、住宅街等におけるセーフティパトロール活動により、14交番管内において、刑法犯認知件数が前年比で減少した。 ・地域安全マップ作製指導者研修会を開催し、子どもの危険回避能力の向上を図る安全マップの普及啓発が進んだ。 <p>【振り込め詐欺対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月15日を「振り込め詐欺被害ゼロの日」としたATM警戒等のキャンペーン、安全・あんしんサポーターによる高齢者世帯訪問、高齢者向け防犯講習会(898人参加)等を実施し、前年比で認知件数は48件、被害額は約6,700万円減少した。 						

(4)平成23年度の取組方針、取組状況						
<p>【街頭犯罪抑止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番相談員の効果的・弾力的な運用により、警察官による街頭活動を更に強化するとともに、高齢者等世帯への訪問活動による効果的な情報発信活動を、更に充実・強化する。 <p>【自治体、防犯ボランティア団体等と連携した防犯活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法風俗店舗等の取締りや、官民一体となった環境浄化活動等の繁華街対策を推進する。 ・ゆっぴー安心メールや犯罪マップ等の更なる利用促進に向けた情報発信、防犯ボランティアの育成を進めるとともに、シルバー見守りネットの構築と周知により、高齢者等に対する見守り活動を促進する。 <p>【犯罪の起きにくい環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全マップ作成の普及等を通じ、自治体、学校、住民等の連携による環境改善を促進し、路上、公園、駐車場等における安全、安心の確保を図る。 <p>【振り込め詐欺対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「振り込め詐欺被害ゼロの日」における警戒活動、広報活動を更に充実させ、巧妙化する振り込め詐欺や高齢者等を狙った悪質商法等の被害の抑止を図る。 						

(5)施策の進捗に関する総合評価						
<p>・交番相談員の効果的な運用を図ることで、制服警察官による街頭活動を強化し、また、自治体、防犯ボランティア団体等との連携・協働した防犯活動やタイムリーな情報発信活動などの総合的な犯罪抑止対策を実施した結果、刑法犯認知件数は大幅に減少した。また、防犯ボランティア団体が年々増加するなど、「地域の安全は地域で守る」という県民の自主防犯意識及び県民の自主防犯力の向上に大きな成果が見られた。</p>						

(6)施策を推進していく場合の課題						
<p>・刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、新幹線の全線開業や、熊本市の政令指定都市への移行を控え、今後、交流人口の増加や犯罪のグローバル化等が見込まれるなど、引き続き、総合的な犯罪抑止対策が必要不可欠である。また、警察官による街頭活動の強化を目的とした交番相談員の増員や、必要な情報を県民にタイムリーかつ確実な発信、防犯活動団体の活性化等、重層的防犯ネットワークの構築を更に推進・強化する必要がある。</p>						

4 今後の方向性 (ACTION)

<p>・刑法犯認知件数18,000件未満の定着に向け、罪種、発生場所、手口等の傾向を早期に分析し、先制・効果的な犯罪抑止対策を講じていくとともに、今後も更に県民の自主防犯意識の向上を図るために、防犯ボランティア団体等と連携協働した街頭活動を更に強化していく。</p> <p>・県民が身近に不安を感じる街頭犯罪等の抑止のため、解決事案等の積極的な広報や効果的な自主防犯対策についてのタイムリーな情報提供を推進するとともに、被害に遭いやすい高齢者層の警戒意識の維持、自主防犯意識の更なる向上を図る。</p>						
---	--	--	--	--	--	--